

田幡直樹著「G7の課題を聞く - 金融規制 - 」日本経済新聞 2010年2月3日刊を読む

## 危機連鎖防止へ協調必要

1. —オバマ米大統領の新しい金融規制案の狙いは何ですか。

(1) 「預金を受け入れる金融機関の規模が現在以上に拡大するのを止めることだ。

(2) 大きすぎてつぶせない状態になり、巨額の公的資金投入が不可避になるのを防ぐ。

(3) 銀行が自己勘定を駆使したり、ファンド子会社を使ったりして、収益の巨大化に走るのを止めさせようとしているのだと思う」

2. —なぜ、このタイミングなのでしょう。

(1) 「米オバマ政権は昨年6月に金融機関監督に関する提案を打ち出しているが、米連邦準備理事会(FRB)に大きな権限を与えることへの反発から、上院銀行委員会での審議が遅れている。

(2) パーゼル委員会で導入を検討した流動性規制やレバレッジ(債務残高)規制も、世界の銀行システムが弱い現状では導入に相当な時間がかかる。

(3) だから、まず銀行の巨大化を防ぐ提案をしたというわけだ」

3. —G7の役割は。

(1) 「G7は巨大金融機関を保有している。

(2) 次の新たな金融危機の際には、大きすぎてつぶせないことを理由にした巨額の納税者資金投入による銀行の救済は、もはや許されないだろう。

(3) 従ってG7で銀行の巨大化規制を議論する必要がある。

(4) 今回の金融危機の教訓は危機が連鎖するシステムリスクの回避が重要ということだ。

(5) 米国だけでなく、少なくともG7の間で同様の規制を協調して実施する必要がある」

4. —ファンドなどの規制についてはどうでしょう。

(1) 「世界に巨額の流動性が存在し、国境をまたいでヘッジファンドなどに流れ込んでいる。

(2) ファンドは市場の効率化を促し、経済成長に役割を果たしている面もある。

(3) ファンドの活動に一定の歯止めをかける際も、米銀だけでなく、G7 間で意見を交換し、規制や監視の協調を図る必要がある」

[コメント]

カナダの北部のイカルイトで2月5、6日に開かれた7か国(G7)財務省中央銀行総裁会議の焦点について、元日銀信用局長でRHJインターナショナルジャパン上級顧問の田幡氏が日本経済新聞の問いに答えたもの。危機はまだ終わっておらず、その連鎖の防止のため国際協調が求められるとの考えは、否定しようがないほど正しいと考える。

- 2010年2月3日 林明夫記 -